

◇この議事速報（未定稿）は、正規の会議録が発行されるまでの間、審議の参考に供するための未定稿版で、一般への公開用ではありません。

◇後刻速記録を調査して処置することとされた発言、理事会で協議することとされた発言等は、原発言のまま掲載しています。

◇今後、訂正、削除が行われる場合がありますので、審議の際の引用に当たっては正規の会議録と受け取られることのないようお願いいたします。

○小里委員長 次に、階猛君。

○階委員 立憲民主党の階猛です。

本日は、質問の機会をいただきまして、ありがとうございます。

私も、東日本大震災の被災地である岩手県で震災を目の当たりにした立場からお尋ねしたいと思っております。

この後、委員長提案がなされる日本海溝・千島海溝地震の防災対策特措法の改正案には、津波避難対策緊急事業計画に基づく集団移転促進事業に関する特例措置が設けられるというふうに伺っております。

大震災のときの経験に照らしてみても、災害のリスクが高い場所では、災害が起きてから急遽集団移転するよりも、起きる前に計画的に移転する方が、安全面、費用面から合理的だと思います。長年住み慣れた土地を離れる住民の合意形成は容易ではないとも思いますけれども、この資料、私がお配りしている一ページのとおり、現在でも、

こうした事前防災のための集団移転促進事業は行われております。

事前防災として集団移転促進事業が行われたケース、そして、そういったケースで事前防災促進事業が成功した理由を簡潔明瞭にお答えいただきたいと思います。

○二之湯国務大臣 事前に集団移転を行った事例といたしましては、島根県江の川の氾濫から被害を防止するために、島根県美郷町港地区で事業に着手していると把握しております。事前移転として初の事例と聞いておりますが、令和二年度より、本事業の戸数件数が十戸から五戸に緩和されたこと、また、地域住民に事業の検討に前向きに取り組んでいただいたことなどが集団移転につながった主な要因と把握しております。

私は、せんだつて、和歌山県の南海トラフ地震、津波対策に関しまして、串本町、日本で最南端の町を訪問いたしました。

串本町では、国の防災移転促進事業ではございませんけれども、地震発生後で、数分で十数メートルの津波が串本町を襲う、到達するということから、町長は、役場等を高台に移転し、そして、串本町の高いところに、町がいわゆる住宅の分譲地を開発いたしました。住民の方が三百戸、そこに移転した。そして、まだまだ希望者がいるというところで、町としては、更に住宅地を開発して、低いところに住んでいる方の要望に添えていこう、こういうことで全く独自の取組をされておりまして、大変感銘を受けたわけでございます。

串本町のように、あらかじめ安全なエリアに移

転することは事前防災の観点から大変重要であると改めて認識したところでございます。

内閣府としても、引き続き、事前の防災移転も含め、災害から国民の命を守るための対策に万全を期していきたい、このように思っております。

○階委員 重要性については共有するところなんです。問題は、事前ですから、なかなか住み慣れた土地を離れる、その合意形成が難しいということですね。

その合意形成をどうやって進めるか、そのやり方が大事なんだと思うんですけども、例えば、今大臣が言われたうまいことした事例を広く紹介するとか、私の地元では、津波ではないんですけども、川が氾濫したときにここは危ないという地域、通常ハザードマップがあるわけですけども、マップだけじゃなくて、3Dの画像にして、実際にこの辺の建物はどこまで水にかかるのか、これを視覚的に見えるようにして防災意識を高めているんですよ。そして、それを見ることによって、ここはちょっと危険だから場所を移そうかというふうに皆さん、リアルに認識するわけですね。

何かそういった、今、ネット社会、ICT、AIが進んでいますので、そうした技術を駆使して防災意識を高めて、事前の集団移転を促進するよう、そういうことにも努められたらいいかがでしょうか。

○二之湯国務大臣 今委員御指摘のように、最新のいろいろな技術を用いて住民の意識を高めていくということは大変重要だと思います。

私の地元の京都でも、いろいろな大きな川がこ

ざいます。この地域は昔から余り住んだらいかぬよといっても、新しい住民はそういう知識がございませんので、ついついそういうところを買ってしまつて水浸しになってしまうという事例がたくさんあるわけでございます。

委員御指摘のように、やはり住宅を購入する前に、日頃からそういう、この地域は常に水の氾濫によつて被害を受けているというようなこともひとつ紹介して、住民が安全な場所で住めるように進めてまいりたい、このように思っております。

○階委員 是非、情報発信も工夫されて、せっかくの事前の移転事業、これが円滑に進むようにしていただければと思います。

それで、円滑に進むとしても、もう一つ問題があります。今人口減少が特に地方では進んでおります。人口減少が進む中で、御高齢の独り暮らしという方も増えておられて、時がたてば、当然、空き家も増えてくるわけですね。移転したのはいいいけれども、そこがまた空洞化、過疎地になつてしまうと、これは困るわけです。

そういうことも考えて、移転の場所というのは考えるべきではないか、そして、なるべくその地域でコミュニティが維持発展していくようなことを考えるべきではないかというふうに思います。

こうしたことを考えて、事前防災として集団移転促進事業を行うべきだと思うんですが、大臣の見解について伺います。

○二之湯国務大臣 先ほども申しましたように、集団で移転しようというのはなかなか大変でござ

いますけれども、しかし、とはいっても、常に災害に見舞われる危険性の高いところは住民の理解を得て移転をしなければならぬ。しかし、十戸とか五戸でしたら、それはなかなか合意は取りやすいと思いますけれども、地域全体をまとめるということは大変でございますから、私、先ほど申しました和歌山県の串本町なんかの事例を参考に、やはりこういう場所に住んだら危ないぞというようなことを啓発し、説得して、そういう理解を得ていく必要があるんじゃないかと思ひます。

ただ、地域のコミュニティが壊れるということでございますけれども、元々そういう町内に住んでいる方は、人口五千人から一万ぐらいのところでございますから、かつてのような、昔のようなそういう隣近所ということはないでしょうけれども、できるだけ皆さんの努力でいわゆる地域のコミュニティ意識を醸成するように、これ自身が、住民の自身の努力によつてひとつ取り組んでいたきたいな、このように思っております。

○階委員 私の問題意識がちよつと伝わっていないようなので、もう一回お尋ねしますね。

東日本大震災のときも、高台移転で、山を切り開いた高いところに集団移転しているところもあるんですよ。そうすると、不便なわけですよ。特にお年寄り、行きはよいよい帰りは怖い、坂を下りて買物に行つて、帰りは持つて歩けない公共交通があればいいですけども、それも整っていない。だから、そういうことも考えて、移転先、例えば元々市街地あるいは集落があつた場所に移転して、今までよりもにぎわうようにする。

かつ、大臣がおっしゃるように、移転元のところも、虫食い状態になると大変なわけですよ。全員が全員引越せればいいんですけども、そうじゃない場合もある。ということで、移転元、移転先、それぞれコミュニティがちゃんと守られるような、そういうことも考えてこういった事業を進めるべきだと思ひます。

具体策まで今はお尋ねしませんけれども、この問題意識は共有していただきたいと思いますがいかがでしょうか。

○二之湯国務大臣 全く委員御指摘のような問題意識を私も持つております。

○階委員 では、御担当の方で検討していただいて、どうやったら集団移転後も地域を活性化できるかということも視野に置いて取り組んでいただきますよう、是非お願いします。

次に、これは去年財務金融委員会でも質疑した内容の続きなんですけれども、今日お配りしている資料の二ページ目なんですが、これは東日本大震災に係る災害援護資金償還状況という見出しがついております。

震災のときにたくさんの方が生活や仕事の基盤を失つて、これは市町村から災害援護資金という最大三百五十万円借りられる借入金があつたわけなんです。これがもう償還時期を迎えているんですが、例えば私の岩手県では滞納件数の割合が二七・八％、隣の鎌田さんの宮城県では三九％、福島でも三〇％、軒並み高くなっているわけです。延滞している件数、非常に高止まりしていて、要するに返せなくて困っている状況なんです。

市町村は、貸していますから、債務免除をしようというふうに思ったとします。ところが、債務免除をした場合に、元々貸付金の原資は国や県から借りているわけですね。勝手に市町村が債務免除をした場合、国や県から借りたものは市町村は返さなくちゃいけないわけです。つまり、自ら出血しなくちゃいけないということで、これがネットワークになって、困っている人の債務免除をしなくてはできないという問題があるわけです。

国の方の仕組みとして、法律上、免除ができる場合というのも定められております。これは三ペーじ目につけておりますけれども、そもそも災害援護資金貸付けを定めた災害弔慰金法というところにも、災害弔慰金法の見出しのちよつと下あたりに、こういう場合に免除することができるとあるということ、破産手続開始の決定あるいは再生手続開始の決定に該当する場合になったときは免除できる、こういう場合は市町村は国や県にも返さなくていいということになっていますね。

ただ、今問題になっているのは、こうした法的整理に至らないけれども、債務整理のガイドライン、これを使って債務者が債務の減免を求める、こういったケース、これについては、この条文には当てはまらないわけですね、ガイドライン適用の場合は。

そういう場合は次に何を考えるかということなんですけれども、別な法律があります。地方自治法とか債権管理法。地方自治法は県に対する問題、債権管理法は国に対する問題なんですけれども、いずれも同じような話で、債務者が無資力又はこ

れに近い状態にあるとき、この場合には履行延期の特約を結ぶことができます。これは、一足飛びに免責ではないんですが、まず履行延期の特約を結べば、その後、期間がたてば債務免除できるということなので、準債務免除ともいうべき条文なんです。

大臣にお尋ねしたいのは、この債務者が無資力又はこれに近い状態にある、やや抽象的な表現なんです、さつき申し上げたようなガイドラインが適用されるような場合、これは、債務者が無資力又はこれに近い状態に当たるから履行延期の特約を結べます、そして結んだ結果、債務免除がその後行われたとしても、国や県に対して、市町村は、借りていたお金を国や県に返さなくていいよということを示していただけばと思うんです。

これは事前に通告していたお話なので、大臣、御理解いただけるかと思うんですが、私の今申し上げたことについて、お答えをお願いします。

○二之湯国務大臣 東日本で被災された方、災害援護資金、最大三百五十万まで借りた方の中には、計画どおり償還されている方が一方、今委員御指摘のように、非常に厳しい生活環境に置かれている方は、償還が計画どおりに進んでいないという方もいらっしゃるということは、私、よく承知をいたしております。

そして、今委員御指摘のように、災害資金の免除につきましては、三つのいわゆる免責事項があるわけでございますけれども、死亡したときとか、精神又は身体に著しい障害を受けたということ、

あるいはまた、破産手続を開始した……（階委員「そっちの話じゃないです。下の方の地方自治法、債権管理法について」と呼ぶ）

ちよつとそれは、済みません、ちよつと政府参考人をお願いします。

○小里委員長 内閣……（階委員「これは大臣に聞いていますよ。大臣、ちよつと違うでしょう。大臣に聞いています。大臣に通告してある。ちよつと待ってください。あなたには聞いていないから。ちよつと待ってください。ここまでは大臣に聞くと通告していますよ。大臣」と呼ぶ）

じゃ、二之湯大臣。（階委員「大臣ですよ、大臣。ちよつと待ってください。止めてくださいよ」と呼ぶ）二之湯大臣、答弁してください。（階委員「止めていますか。止めてくださいよ」と呼ぶ）

じゃ、時間を止めてください。
〔速記中止〕

○小里委員長 速記を起こしてください。
では、二之湯国務大臣。

○二之湯国務大臣 ガイドラインによる債務整理は、破産手続等の要件に該当する債務者について、これによらず、債権者、いわゆる市町村と銀行等ですね、と債務者の合意に基づいて債務の免除を行うものであり、災害弔慰金法の免除の要件である破産手続開始の決定を受ける前のものであることから、災害弔慰金法第十四条第一項に規定する免除の要件には該当いたしません。

このため、市町村のガイドラインによる債務整理、つまり、破産していない状態であるわけです。

が、債務整理に応じて債務を免除するとしても、災害弔慰金法に基づく市町村や県の償還金の債務を県や国が免除することはできないと考えております。（階委員「答えになっていない。それは、前提として私が言ったので。ちょっと待ってくださいよ。止めてくださいよ。答えになっていない。聞いていることに答えていない。止めてくださいよ。何を答えているんですか。関係ないことを言わないでくださいよ」と呼ぶ）

○小里委員長 では、速記を止めてください。

〔速記中止〕

○小里委員長 速記を起こしてください。

二之湯国務大臣。

○二之湯国務大臣 基本的には財務省所管の法律でございますから、私が答弁するのが適当かどうか分かりませんが、私に答弁するのが適当かどうか分かりますけれども、債権管理法第三十二条において、国の財産保全の観点から、債務者が無資力又はこれに近い状況ということにある場合、債務の履行を延期して十年を経過した後なお弁済の見込みがないときに限り、国が当該債務を免除することができると定めております。

そして、無資力又はこれに近い状況とは、債務者がその生計を維持するに足る資力を有しない程度の生活状況又はこれに準ずる状態ということを意味すると解されております。

新型コロナウイルスの影響によって債務の弁済が困難になった債務者が債権管理法上の無資力又はこれに近い状況というものに当たるか否かについては、一概に答えることは困難だと考えております。いずれにいたしましても、債権を管理する立場

の各省庁から相談があった場合は、個々の状況、債務者の状況等を踏まえつつ適切に対応していかざるを得ないと思っております。

○階委員 なぜ新型コロナウイルスの話が急に出てくるんですか。そんなことは一言も言っていないです。よ何で新型コロナウイルスの話をされているんですか。お答えください。

○二之湯国務大臣 東日本、それから、いろいろな、東北地方には災害があつて、それで、今またコロナによって皆さんが苦しんでいる、こういう観点です。

○階委員 全く答弁になっていない。

大臣、私が言っているのは、別にコロナに限らず、いろいろな事情によって、自然債務ガイドラインによって債務免除を受けたいという債務者がいた場合に、既にガイドラインの適用条件は満たしているというのがあるわけですよ。ガイドラインの適用条件を満たしている場合は、さっき大臣もおっしゃった、地方自治法による債権放棄とか債権管理法による免除というのが認められていないんじゃないかということをお願いしているわけですよ。

ただ、その場合にネックになるのが、免除が認められるための要件である、債務者が無資力又はこれに近い状態にあるとき、ここを満たすかどうか、これが問題になるわけですよ。

私は、ガイドラインが適用されているというのは、まさに債務者が無資力又はこれに近い状態にあるときではないかと思ひますし、今、大臣が、昨年麻生さんが言われた答弁を引用して、無資力

又はこれに近い状態ということをや、どういう意味かということもおっしゃいました。債務者がその生計を維持するに足る資力を有しない程度の生活状況又はこれに準ずる状態ということもおっしゃいましたよね。これにも当たると思うんですよ。いいですか、だから、ガイドラインが適用されているというのであれば、法文上のこの要件、債務者が無資力又はこれに近い状態にあるというふうに認めて、債務免除していいと私は考えています。

さっき、所管じゃないとおっしゃいましたけれども、麻生大臣、昨年、財務金融委員会でおっしゃったかという、麻生大臣が、所管の内閣府でちよつと調整をせぬと、私も財務省だけでどうのこうのとか、総務省等みんな関係してきますのでなかなかいかぬと思いますので、これはやはり内閣府において整理されるべきものであると考えますので、検討しなくちゃいけない、こういう話になっているんですよ。

検討しなくちゃいけないと昨年麻生さんが言っていたのでこの場で聞いているので、結論として認めるか、認めないか、はっきり言うってください。○小里委員長 時間が大きくオーバーをしております。この問題は、後刻、理事会で協議をさせていただきます。質問を終えてください。

○二之湯国務大臣 昨年の麻生大臣の発言ということも、よく私自身精査いたしましたので、そして、しかるべき回答を先生にさせていたきたいと思ひます。

○階委員 それでは、速やかにそのように回答い

ただけるところを申し上げまして、質問を終わります。
ありがとうございます。